

1 基本項目	事務事業名	コンベンション開催事業			担当部署	課名	商工観光課	
	予算事業名	コンベンション開催支援事業			係名	観光係		
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-23-1025		
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続	予会計	一般	
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			科目	7. 商工費	
	画	政策名	5 交流と連携によるにぎわい創出			項目	1. 商工費	
	根拠法令	施策名	10 多様な交流の推進			目	4. 観光費	
	基本事業名	10-2 イベント開催、コンベンションの誘致			アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	魚津市内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等を含む）を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、外国人宿泊者は1人につき6,000円の助成を行うもの。なお、限度額は1団体1回につき50万円とする。
	対象	県外の各種団体や大学、学会など
	手段（活動指標）	富山県内で開催され、県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、修学旅行、合宿等含む）を主催する団体に対し、県外宿泊者は1人につき1,000円、国外宿泊者は1人につき6,000円の助成を行う。
	意図（成果指標）	対象者が魚津市を会議や合宿などのために宿泊を併い訪れてくれることにより、地域の活性化に寄与してもらえばかりか、魚津市の魅力を体感してもらうことにより魚津ファンの拡大やリピーターの獲得に繋げる。

3 指標	指標名	単位	26年度		27年度			28年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 補助金総額	円	2,750,000	3,682,000	2,500,000	4,318,000	172.7%	3,500,000
	② 交付団体	団体	6	13	10	16	160.0%	15
	③ 宿泊延べ数	泊	2,100	3,656	3,000	4,221	140.7%	4,500
	① 実宿泊人数	人	700	1,066	1,000	1,540	154.0%	1,500
	② 平均宿泊数	泊	3	3	3	3	100.0%	3
	③ 経費効果（富山県の経費率を参考にした：1人平均1.9倍で1人あたり65,722円の経費効果）	円	24,213,000	34,486,000	31,131,000	53,269,000	171.1%	51,886,000

4 コスト情報	区分	単位	26年度		27年度			28年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	4,546,000	3,832,000	4,390,000	4,024,712	5.0%	3,750,000
	⑤ その他	円						
	支出合計（A）	円	4,546,000	3,832,000	4,390,000	4,024,712	5.0%	3,750,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	50,000		50,000	7,856		
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	4,496,000	3,832,000	4,340,000	4,016,856	4.8%	3,750,000
	収入合計	円	4,546,000	3,832,000	4,390,000	4,024,712	5.0%	3,750,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	400	0.0%	400
	③ 人件費（②×@ 4,400円）（B）	円	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,760,000	0.0%	1,760,000
	総費用（A+B）	円	6,306,000	5,592,000	6,150,000	5,784,712	3.4%	5,510,000

5 取組内容	平成27年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	富山県内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、大会、合宿等）を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき1,000円、国外宿泊者は1人につき6,000円の助成を行った。 申し込みが予定よりも多数であり、当初予算では対応できなくなったため、9月補正で対応を行った。	

6 評価	評価の視点	H26評価	H27評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	特定の業種でなく、広く様々な団体に対し補助を行うため、自治体の関与は妥当。			
				目的の妥当性	1 妥当である	宿泊を伴う滞在をすることで、対象者に市の魅力を体感し、リピーターの増加に繋げることで地域の活性化が図られるため。			
				対象の妥当性	1 妥当である	特定の業種、団体を対象としているわけではないため、検討の余地はない。			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	宿泊者数、延宿泊日数など、指標としている全ての分野で目標を上回る実績となったため。			
				類似事業の有無	1 なし	県や他自治体の事業では類似事業はあるが、市の事業ではない。			
				上位施策への貢献度	1 高い	一定の期間滞在してもらうことで魚津の魅力を体験することができ、将来的に観光客としての訪問につながるため。			
効率性	効率性	A	B	コスト効率	1 高い	宿泊費の補助としては決して高額でない。むしろ他自治体の類似事業と差をつけるため、補助額の増加の検討も必要がある。			
				実施主体の適正化	1 適正である	いずれも市内の施設を利用し、市内で活動する団体への補助である。			
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	需要が増加していることを考えると、予算の増額が求められる。			
	1次評価 (課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	【選択してください】		
	後（評価結果及び今後の方針）	制度設立時の目的も考慮しつつ、状況等の変化も踏まえながら内容の見直しを図り、継続かつ有効活用すべき事業と考える。				評価結果			